

第 2 0 期決算公告

平成 1 9 年 6 月 2 7 日

東京都三鷹市下連雀八丁目 7 番 2 号
株式会社全国漁協オンラインセンター
代表取締役社長 佐々木 昭夫

貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在

(単位 : 千円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,396,802	流 動 負 債	194,444
現金預金	2,188,622	営業未払金	24,664
営業未収入金	155,959	未 払 金	106,954
前払費用	13,093	未払費用	6,740
繰延税金資産	8,605	未払法人税等	30,908
立 替 金	27,850	未払消費税等	5,161
その他の流動資産	2,670	賞与引当金	16,794
		その他の流動負債	3,221
固 定 資 産	4,416,217	固 定 負 債	3,434,513
有形固定資産	150,659	退職給付引当金	39,513
建 物	35,880	役員退職慰労引当金	4,000
工具器具備品	114,779	基金預り金	3,391,000
無形固定資産	936,017	負 債 合 計	3,628,957
ソフトウェア	834,349	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	5,477	株 主 資 本	3,184,061
ソフトウェア仮勘定	96,190	資 本 金	3,128,500
投資その他の資産	3,329,540	利益剰余金	55,561
投資有価証券	3,100,000	その他利益剰余金	55,561
繰延税金資産	39,447	繰越利益剰余金	55,561
差入保証金	190,085	純 資 産 合 計	3,184,061
その他の投資その他の資産	6	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,813,019
資 産 合 計	6,813,019		

損益計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日

(単位：千円)

売上高		1,596,660
売上原価		975,281
売上総利益		621,378
販売費および一般管理費		555,389
営業利益		65,988
営業外収益		13,753
受取利息	6,447	
その他営業外収益	7,306	
営業外費用		280
支払利息	267	
その他営業外費用	13	
経常利益		79,461
特別損失		82,555
固定資産除却損	77	
役員退職慰労引当金繰入額	1,160	
臨時償却費	81,317	
税引前当期純損失		3,093
法人税、住民税及び事業税		27,459
法人税等調整額		23,651
当期純損失		6,901

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金 役員の退任慰労金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて計算書類を作成している。

(6) 重要な会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は3,184,061千円である。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成している。

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更は、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着しつつあることをふまえ、役員退職時の費用を役員の在任期間に応じて適正に配分することにより期間損益の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものである。

この変更に伴い当期発生額 2,840 千円を販売費および一般管理費に、過年度対応額 1,160 千円を特別損失に計上しており、従来の方によった場合に比べて、経常利益は 2,840 千円、税引前当期純利益は 4,000 千円それぞれ減少している。

2 . 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,430,251 千円

(2) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示している。

3 . 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	6,835 千円
未払事業税	1,769
退職給付引当金	16,081
役員退職慰労引当金	1,628
固定資産臨時償却費	39,447
繰延税金資産小計	65,762
評価性引当額	17,709
繰延税金資産合計	48,052

4 . 関連当事者との取引に関する注記

< 主要株主 / 議決権 10%以上保有 >

属性	名称	住所	出資金	事業の内容	議決権 被所有割合
株主	北海道信用漁業協同組合連合会	北海道札幌市	591,000 千円	信用事業	18.8%

5 . 1 株当たり情報に関する注記 1 株当たり純資産額 50,887 円 99 銭
1 株当たり当期純損失 110 円 30 銭

6 . 重要な後発事象に関する注記 該当事項なし。